

## 復興に指標はあるか

小森 星児 (復興塾塾長) <komori@kobe-yamate.ac.jp>

あと1年半で震災10周年を迎える。復興計画が10年を目途にしていることもあって、また検証の動きが始まった。行政主導の検証作業の胡散臭さについては、以前、この欄で触れたことがあるので繰り返さないが、しばしば話題になる復興率についての疑問を整理してみたい。

復興7割、いまだ傷跡癒えずといった見出しは、端的に被災地の状況を訴える効果がある。事実、神戸阪神の経済活動が震災前のレベルにまだ戻っていないことを示す指標は少なくない。しかし、都合のいい指標を選べば、自分の論拠を補強する証拠を示すことは簡単である。

たとえば、神戸港の復興を例にとろう。被災したコンテナ埠頭の復旧は、国の支援で急速に進んだ。しかし、震災前のレベルに戻るのが復旧であって、それを越える復興は難しかった。このため、既に時代遅れになっていた埠頭は復旧したが、実際にはあまり役立たずに遊休している。いいかえれば貨物取扱能力の面では復興したが、現実の貨物量は停滞したままである。

小売店舗数でも、復興というには程遠い。しかし、震災がなくても、小売店舗数は大幅に減少したはずである。震災を契機に廃業時期を早めた店主が少なくなかった。むしろ問題は、その穴を埋める新規開業事業者の不足である。復興には手厚く、新規開業者の誘致には格別の特典を与えなかった商工行政の欠陥が復興率の議論では見落とされがちである。

空き地率も、誤解の多い指標である。震災前には住宅や工場に使われていた土地が、空き地のまま放置されている現象は随所で見られる。たしかに、本来、収益をあげる筈の資産が遊休しているのは、復興の遅れを端的に示すものといってよい。しかし、所有者にとって、震災前にくらべ状況は改善されたのかもしれない。税金や維持管理費用を考えると、貸家経営は決して有利な投資ではなかった。それでも手放さなかった理由は、地価上昇への期待と、借

家契約の解消や解体にともなう費用であったと考えられる。震災による公費解体は、この問題を一気に解決した。だから見掛け上の空き地が増えただけで、古い市街地に低・未利用地が多いという事実が変わったわけではない。

もちろん、復興率の使い方が問題なので、指標自体に罪はない。しかし、10年前の数字に戻ることにどんな意味があるのか十分な吟味抜きで使うのは危険である。この10年、世界も日本も大きく変わった。復旧・復興に力を注いだために、時代遅れの資産を背負い込んだのではないかという疑問も湧く。コンテナ埠頭がその例であるが、大量の復興公営住宅、地下鉄海岸線、海上埋立てなど負債になりかねない資産も少なくない。こうした問題の所在を覆い隠す復興指標の乱用に、われわれは十分注意する必要がある。

それでは、どんな指標が有効なのか。経済活動に関連した指標では、いわゆる新規開業率が候補になる。しかし、この指標は間接的に割り出されることが多いので、残念ながらこの数字だけで実態を把握できるとは限らない。つぎに市民レベルでは、被災者がどれだけ以前のコミュニティに復帰したかを示す指標が必要である。しかし、この指標も信頼できる生データがないので、自分たちで作らなければ説得力のある資料は手に入らない。

しかし、こうした個別的な指標はさておき、復興の度合いを示す上で都市の活力を総合的に把握できる指標の開発も重要である。いまや物流や公共デベロッパーに依存できる時代ではないことは明らかである。都市の命運を決めるのは、おそらく人材のストックとその活動の内容であろう。これに着目して、独自の指標づくりに着手した例もある。震災復興の検証が、各分野の実績の寄せ集めではなく、人材の誘致と育成のため都市の新しい魅力づくりにどれだけ貢献したかを明らかにすることを期待したい。

# 2003 年度神戸復興塾総会報告

神戸復興塾定期総会が5月15日にコミスタこうべにて、31名中26名(出席17名、委任状9名)の参加で開催された。議長に森栗茂一氏を選出し、第1号議案「2002年度決算報告承認の件」、第2号議案「2003年度予算承認の件」について、出席塾生全員異議なく承認した。第3号議案「復興塾としての10年検証」については、「検証は後ろ向きでその間前に進めないからあまりしたくない」、「震災後しばらくは極限状態だったが、今は落ち着いてしまい環境が変わった」、「今は塾以外に様々なネットワークができていいる」などの意見が出され、関連して「塾

はエネルギーのものとカンフル剤」、「各々の発想を集めたものが塾としての検証」、「会費は必要なのか」、「塾は自分のあり方をチェックできる場」、「塾は勉強の場」、「塾とまち研との関係は?」、「塾は夢を語る場」など様々な意見が出た。

最後に、①2003年度会費は凍結する、②勉強会を定期的に開催する(担当:大津氏)、の2点を確認し、6月に大津俊雄氏と室崎益輝氏をスピーカーとして勉強会を開催することを決定して閉会した。

事務局<LET07723@nifty.ne.jp>

## 「震災十年」を前にして

「震災十年」という言葉を耳にすることが多くなった。

神戸市は、「十年」に向け、震災後のさまざまな課題を総括・検証する作業を始めた。私の所属する新聞社でも、記者の間で少しずつ議論が始まっている。

そんな数字をことさら意識しているのは、行政とマスコミぐらいかもしれない。被災地では今なお、震災の影響とどん底の不況に苦しみ、これまでの年月を振り返る余裕のない人もいいる。心の奥に深い痛みを抱えたまま、光を見出せない遺族もいいる。年月だけを強調して「騒ぐ」ことを、無意味と感じる人も少なくない。

か、もう何年も前から、国レベルでの議論は極端に少なくなっている。

十年を過ぎれば、震災に対する人々の関心はさらに薄れるのだろう。そして、今のままでは、兵庫県や神戸市という組織に「総括」された復興の歩みが、大々的に発信され、後世に受け継がれていくかもしれない。

そういう事態を避けるためにも、全国の人々が被災地に多少なりとも関心を寄せてくれるであろう「十年」に、できる限り市民の生の声を伝え、語り合っておきたい。そして、そこで得られたものを新たな出発点に、再び、この国のありようを考える私自身の歩みを進めたいと思う。

そうした現実を認識しながらも、私自身は、「十年」という節目を大切にしたいと思う。震災後の日々を改めて考えてみたい。この時期を逃せば、被災地の人々が感じてきた日本社会の矛盾について、全国に発信することが、さらに難しくなるのではないかという焦りのようなものがどこかにある、といってもいい。

私たちは、震災で数え切れない課題に直面した。防災のあり方、被災者の生活復興を支えるシステム、高齢社会でのまちづくり…。「被災者生活再建支援法」の成立など、震災を契機にした成果もあるが、多くの課題についてはまだ、目にみえる進展がないまま。年月が経つにつれ、震災が浮き彫りにした深刻な問題は忘れられつつある。「十年」どころ

その歩みは、私にとっては、生きている限り続くと感じている。取材で、家族や住まいを失った人々に会うたび、私はいつも、「自分は震災を知らない」と痛感する。狭い範囲の体験でしか震災をとらえていない、と思い知らされる。その感覚はきっと、一生消えることはなく、震災からの「学び」は永遠に続くだろうと思う。

1995年のあの日から、自分は何を学び、どう生きてきたのか。そして、生き残った者として、これから何をすべきなのか。そんなことに思いをめぐらせながら、今、さまざまな場で語られ始めた「十年」をいう言葉をみつめている。

磯辺康子<isobe-ys@kobe-np.co.jp>

# 2003 年度神戸まちづくり研究所総会報告

神戸まちづくり研究所総会が 5 月 15 日にコミスタこうべにて、14 名中 14 名(出席 9 名、委任状 5 名)の参加で開催された。

第 1 号議案「議長及び議事録署名人の選任について」について、出席正会員全員異議なく承認し、議長に森栗茂一氏、議事録署名人に大津俊雄、野崎隆一両氏を選出した。

第 2 号議案「2002 年度事業報告及び収支決算承認の件」について、出席正会員全員異議なく承認した。収入 12,357,942 円、支出 13,168,457 円、収支差額△810,515 円、正味財産 1,480,103 円となった。

第 3 号議案「2003 年度事業計画及び予算承認の件」について、出席正会員全員異議なく承認した。予算総額は 20,750,000 である。今年度として、以下の事業を計画している。

- ・ NPO と地縁組織の協働モデル事業
- ・ 研究者・自治会役員等研修受け入れ事業
- ・ 修学旅行受け入れ事業

- ・ NPO 育成支援アドバイザー派遣事業
- ・ NPO と神戸市の協働研究会事務局業務
- ・ 復興住宅コミュニティ支援研究会事務局業務
- ・ 生活復興のための NPO 活動支援事業
- ・ 地域活動推進講座事業
- ・ 兵庫まちづくりプラットフォーム事業
- ・ コレクティブオフィス事業
- ・ 人材育成のためのパソコン教室事業
- ・ 神戸復興塾のセミナーの出版事業
- ・ まち研ニュースの発行

NPO や市民活動支援の活動にまちづくり支援の活動が加わり、研究所の本来の事業展開に近づきつつある。これらの事業を遂行するために専任事務局の確立が不可欠である。専任 2 人体制が 7 月から 1 人になっており、9 月から雇用予定の兵庫まちづくりプラットフォーム担当者に期待したい。

事務局 < LET07723@nifty.ne.jp >

## 「日中友好・復興クルーズ 2003」延期

今夏実施はできませんでしたが、中国人民が SARS 禍を克服し来年の夏には「日中交流・復興クルーズ」兼「SARS 克服・祝賀クルーズ」が実施できることを、実行委員一同強く希望しております。神戸新聞に掲載された「燕京号」の記事を紹介します。

中国・天津市と神戸を結ぶ定期フェリー「燕京号」が 25 日、中国で新型肺炎（重症急性呼吸器症候群=SARS）の「流行地域」指定が解除されてから初めて、神戸港に入港した。船体には解除を祝う横断幕が掲げられ、乗組員らはほっとした表情を見せた。

週 1 回、天津―神戸間を往復。新型肺炎の影響で 4 月以降、乗客が激減し、この日も約 440 人の定員

に対し乗客はわずか 11 人。46 人の乗組員は今も、天津上陸が禁止されている。

それでも同船の医師、張明鈞さん(52)は、「(指定解除は)うれしい。早く自宅に戻れる日が来れば」と笑顔で話した。

### 新型肺炎 渡航解禁 神戸港に「燕京号」



7 月 3 日には船上で、神戸市民らによる「激励会」が開かれる。阪神・淡路大震災の被災地の子どもらが中国の地震被災地を訪ねる「日中交流・復興クルーズ」の実行委員会(石東直子委員長)有志が主催。

クルーズは犠牲者 24 万人以上といわれる「唐山地震」(1976 年)の被災地、唐山、天津市の子どもらと交流する予定だったが、延期に。「新型肺炎と

闘う中国の人々を支援したい」と、激励会を計画した。

疫病流行を鎮めるために始まったとされる京都の祇園祭を描いた壁飾りなどを贈呈。訪問予定先へのメッセージを託す。

神戸新聞(2003/6/26)より

# 修学旅行受け入れ事業の今後

本年は、5校、約850人の受入れをコーディネートした。重村さんが暗中模索の中、参加人数、時間、受入れ態勢、会計、学校との交渉を懸命にし、地元の皆さんの活躍があってこなせた。

需要は極めて多く、10月や来年の予約も来ている。しかし、これほど手間隙のかかる事業もない。時期も5月に集中する。マス観光としては採算が合わない。文部科学教官の私が、研究インターンでコーディネートするには限界がある。しかし、

▼訪問先コミュニティ活動が活性化し、活動者の活動年齢が20歳若返った？

▼ふれあいまちづくり協議会や婦人会などのCBOから、NPO(まち研)が強く信頼されるようになった。

▼今後、災害を経験するかもしれない都市の子どもたちと、震災を経験した市民との交流が、新しい防災経験を生んだ。

▼結果的に、被災地域の経験、誇り、伝承が不断に醸成されることとなった。

という意味では、意義深い。

洩れ伺うところでは、長田区では役所が関与したTMOが大量に(再開発建設中の)商店街に修学旅行生を呼び込んでいる。「商店街に人もおらんし、賑やかでいい」という。商店街を半日歩くだけで@1,000円、商人体験は@3,000円だそうだ。えっ!「儲かるの?」「子どもを商店街活性化のダシや賑やかしにしてどうするの?」とは言わないが…。

それはともかく、新長田に最初に修学旅行受入れの震災現地体験交流プログラム(コミュニティ受入れ自律観光:石森民博教授主催共同研究で都市部会担当の森栗が主張)を企画・展開したのは、名古屋市立日比野中学の新免教諭と森栗の協働であった(1)が、長田区役所旗振りの修学旅行受入れ「コンベンション協会」(2)からは、「お声」がかからなかった。新長田の現地では、区役所旗振り修学旅行と、まちづくり研究所のコミュニティ修学旅行とが平行し、受け入れ地元側に少なからず混乱があった。NPOとしては新長田から撤退し、まち研地元の葺合地区でこれを受け入れてもらうことにした。新長田の地元が、役所の旗振りとはいえ、自立してやろうというのであるから、満面の笑みと拍手を持って任せたい。

一方、葺合地区の修学旅行受入れは上記のように大成功だった。修学旅行受入れは、需要も意義も、葺合地区の受入れ能力・意欲もあるが、マス観光にせずコミュニケーション型にすると、コーディネートするまち研の人員不足と採算が厳しい(3)。この点をどうするか。方向としては

◆まち研は窓口となるだけで、参加人数、時間、受入れ態勢、学校との交渉などについては、一切、現地(たとえば婦人会が作ったNPO輝)に「輝いて」もらう。(学校の生徒規模は300-150人、受入れ団体の可能数は120-40人なので、組合せコーディネートが必要。会計はまち研がまとめてしないと混乱する)

◆事前に学生が個別質問カード:自己紹介を書いて、送ってきた日比野中学は、受入れがやりやすかった。学習効果も高かった。このような事前学習のシステム化も必要である。また、事前に全体行程も示してもらうと受け入れしやすい。

◆プログラムできる団体を、中央区・灘区あたりで増やす。プログラムは単純化し、受入れ最大人数と最小人数を明示する。

一日コース (@3,000円)	
9:30~	あいさつ、手順説明
10:00~	炊き出し共同作業(震災を越えたコミュニティの皆さんと一緒に作り、震災の体験を伺う) +震災ビデオとお話<11時からでも可能>
12:00~	協同の食事(+後始末)
13:30~	個別プログラム準備
14:00~	個別プログラム開始
15:30~	個別プログラム終了
16:00~	人と防災未来センター
半日コース (@2,000円)	
13:30~	あいさつ、手順説明
14:00~	個別プログラム開始
15:30~	個別プログラム終了
16:00~	人と防災未来センター

人防は別途一期のみ500円、食材費別途700円となる。

事前学習カードの記入・全体行程の提示と、この日程で来られないところは無理に受け入れる必要はない。また、こちらからの資料を着実に学校に渡したりコーディネートしたりしきれないエージェンシーはお断りする。目的は、地域活動の活性化、災害体験の伝承であって、それにNPOが役割を果たしたいというだけである。儲かるとは思っていない。

森栗茂一<morikuri@maia.eonet.ne.jp>

(1)これについては、新長田まちづくり会社(神戸市3セク)の協力を得たが、プログラムの大半は、森栗が神戸まちづくり研究所の事業として独自に開発したものである。しかし、なぜか新長田まちづくり会社の日比野中学修学旅行受入れサイトには、「神戸まちづくり研究所」の名がない。わずかに、足湯での写真撮影のみを「まちづくり研究会」担当とある。「まちづくり研究会」とは何だろうか?

(2)Conventionとは、ラテン語のconvenire(…と共に来る、出会う)から来た言葉で、因襲、慣習、しきたりのこと。日本では、それによる、集会、特に国際的な集会をさし、convention cityとして、種々の会議やイベントを開催する施設を備え、それらの開催をもって地域発展の基礎としている都市をさす。しかし、神戸の修学旅行受入れは、地域発展の道具ではなく、まさに「災害を越えた人々の記憶」、それに支えられた地域活動のCustoms(慣習=民俗=伝承)に学ぶ教育リソースの提供である。他人事ながら、長田区役所や商工会議所が、後者の意味で「コンベンション」とするならば、どこにホテルがあるのか。前者とするならば、出合いを大切にすべき緻密な用意がもっと必要ではなからうか。学生ダシの商店街活性化の安易イベントとして、再開発中の工事現場をうろつかされたのは、子どもたちがかわいそうだ。それも、「震災」の町ではなく「食」の町だという。

私なら、本場大阪の道具屋筋や天神橋筋での商人体験や「食」体験で@2,000円の方がお値打ちと考えるが…。

(3)日比野中学1校を受け入れは、森栗個人の長田に対する「情」と「体力(活動)」でプログラムを実行してきた。しかし、複数になるとそうはいかない。今回、問い合わせ、下見打合せ、時間調整、プログラム整理、受入れ人数・希望人数調整、同直前微調整、プログラム事前準備、請求と確認・費用弁償配布、およびそれらに関する地元の複雑な「Convention」への配慮、ご努力への心配りなど、重村さんの努力が大きい。しかし、今後は、ある程度地元にお任せせねばならない。葺合地区はその能力がある。それが地域自立の第2歩である。NPOとしては、開拓した後は、徐々にCBOにその活動を譲りたい。

## 神戸まちづくり研究所・神戸復興塾活動記録(2003/2～2003/7)

- 2/ 6 NPO 神戸いきいき倶楽部久保井氏来所  
 17 「NPO と神戸市の協働研究会」NPO 部会④  
 19 修学旅行下見受け入れ(名古屋市立東港中学校)  
 20 修学旅行下見受け入れ(名古屋市立津賀田中学校)  
 21 東海大学防災研修受け入れ  
 25 第 17 回復興住宅・コミュニティ支援研究会  
 28 関西ペンクラブ研究受け入れ
- 3/ 3 日中友好・復興クルーズ 2003 実行委員会④  
 4 ラジオ関西「おむすび ほっかほか訪問」企画委員会⑬  
 5 小牧商工会議所視察受け入れ(長田区)  
 6 「NPO と神戸市の協働研究会」NPO 打ち合わせ  
 9 兵庫 MP 設立準備会但馬地区(大屋町)ワークショップ  
 11 「NPO と神戸市の協働研究会」世話人会⑰  
 15 兵庫 MP 設立準備会播磨地区(加西市)ワークショップ  
 20 第 18 回復興住宅・コミュニティ支援研究会  
 26 生活復興のための NPO 活動支援事業最終報告会
- 4/ 3 ラジオ関西「おむすび ほっかほか訪問」企画委員会⑭  
 NPO 育成支援アドバイザー派遣事業公開審査会  
 4 日中友好・復興クルーズ 2003 実行委員会⑤  
 6 NPO 育成支援アドバイザー派遣事業新規雇用者募集開始  
 11 ～NGO/NPO の活動支援のための～夜会 ぼたんの会  
 17 「NPO と神戸市の協働研究会」NPO 部会⑤・世話人会⑱  
 18 日中友好・復興クルーズ 2003 実行委員会⑥  
 21 第 19 回復興住宅・コミュニティ支援研究会  
 25 神戸復興塾・神戸まちづくり研究所合同委員会
- 5/ 6 神戸復興塾監査  
 5/ 8 神戸まちづくり研究所監査  
 ラジオ関西「おむすび ほっかほか訪問」企画委員会⑮  
 15 名古屋市立津賀田中学校修学旅行受け入れ  
 神戸まちづくり研究所理事会・定期総会  
 神戸復興塾定期総会
- 5/19 第 20 回復興住宅・コミュニティ支援研究会  
 21 名古屋市立日比野中学校修学旅行受け入れ  
 26 日中友好・復興クルーズ 2003 実行委員会⑦  
 28 名古屋市立東港中学校修学旅行受け入れ  
 29 「NPO と神戸市の協働研究会」世話人会⑲
- 6/ 3 NPO 育成支援アドバイザー派遣事業 3 名新規雇用  
 4 シアトル NPO 視察打ち合わせ  
 5 ラジオ関西「おむすび ほっかほか訪問」企画委員会⑯  
 ひょうごボランティアプラザ協働事業コラボメッセ  
 9 NPO 育成支援アドバイザー派遣事業派遣開始  
 10 世田谷区立山崎中学校修学旅行受け入れ  
 人と防災未来センター研修受け入れ  
 県まちづくりセンター広域まちづくり助成報告会  
 生活復興のための NPO 活動支援事業コンペ  
 11 名古屋市立猪子石中学校修学旅行受入  
 「NPO と神戸市の協働研究会」第 7 回公開フォーラム  
 12 NPO 育成支援アドバイザー派遣事業 NPO 説明会  
 16 NPO 育成支援アドバイザー派遣開始  
 18 NPO 育成支援アドバイザー進捗確認(以後毎週水曜)  
 17 NPO 設立相談者 2 名来所(尾野田、角谷)  
 19 生活復興のための NPO 活動支援事業打ち合わせ  
 27 修学旅行関係長田地区受け入れ団体訪問  
 神戸復興塾勉強会(講師：大津氏、室崎氏)
- 7/ 1 修学旅行受け入れ葺合地区まとめの会  
 生活復興のための NPO 活動支援事業 1 名雇用(新開地まちづくり NPO)  
 ラジオ関西「おむすび ほっかほか訪問」企画委員会⑰  
 第 21 回復興住宅・コミュニティ支援研究会  
 3 日中友好・復興クルーズ 2003「激励会」in 燕京号  
 14 コレクティブオフィス入居希望者来所  
 16 人と防災未来センター研修打ち合わせ  
 18 兵庫 MP 第 2 年次打ち合わせ会議

## コレクティブオフィス『兵庫県マンション管理士会』さんの紹介 (2003 年 4 月入居)

### 『兵庫県マンション管理士会』の組織

平成 13 年度制定の『マンション管理適正化法』の中で創設された『マンション管理士』という国家資格を取得した者が組織する任意団体の一つであり、会員数は兵庫県在住者を主体に本年 5 月末現在で 22 名となっています。

### 『マンション管理士』とは

現在、マンションは日本全体で 400 万戸を超えて 10 百万人以上の人々が住まう重要な居住形態となっています。本来、マンションの管理は各住戸の所有者である区分所有者により構成される管理組合により、より良い居住環境の確保とマンションの資産価値を高めるべく行われるものですが、様々な理由から管理組合による主体的な管理がなされず業務委託先である管理会社任せになって傾向が強いことから、適正な管理が行われず結果として多様な問題が生じているというのが全般的な現状です。マンション管理士はマンション管理組合の抱えるそうした問題に常に管理組合/区分所有者の立場にたって助言・指導等を行いマンション管理の適正化をはかるという社会的な使命を担っています。

### 『兵庫県マンション管理士会』の活動目的と内容

会の目的は ①マンション管理士の能力・資質の向上・品位の保持を図ること ②マンション管理士に対する社会的な認知の獲得と信用の確立を図ること ③以ってマンション

の良好な居住環境の確保に寄与すること となっています。また、この目的を達成するための活動として ①マンション管理士としての絶えざる研修・研鑽 ②各種情報交換の促進 ③関係諸団体とのネットワーク化の推進と連携・協力 ④行政のマンション問題相談業務への協力 を行うこととしています。

### マンション管理組合・区分所有者の意識改革こそが問題解決のポイント

ここ 1～2 年でマンションに関する法整備も進みました。『マンション管理適正化法』『マンション立替え円滑化法』の制定・施行、『区分所有法』の改正などです。更にはマンション標準管理業務委託契約書の見直しも行われました。しかし一方では、マンション管理の問題は、日常の管理組合の運営問題から、理事の改選方法・任期の問題、管理業務委託契約問題、管理費滞納問題、長期修繕積立金問題等々数多くあり、マンション自体の高齢化と共に先送りのできない問題が増えています。今こそ問題の本質に立ち返り、当事者(管理組合・区分所有者)が意識改革を図ってこそ解決が図れるものであることを確認する必要があります。マンション管理士はその触媒役としても重要な責務をになっています。

『兵庫県マンション管理士会』はマンション管理士がその活動をとおしてマンション管理における社会的な要請に応えることができるよう取組んでゆきたいと考えています。

# まち研ニュース 6号

## 10年目の節目をどう迎えるか？

室崎 益輝（神戸まちづくり研究所理事長） <murosaki@kobe-u.ac.jp>

震災10年まで、あと1年と僅かである。ということで、行政はもとより市民団体においても、10年目のイベント企画や復興検証のあり方をめぐっての活発な議論が始まっている。ところで、この10年の節目というのは、どのような意味を持っているのだろうか。はっきりしていることは、復興を支えてきた復興基金などの特別な仕組みがなくなる、ということである。特別な仕組みがなくなるのは、10年も経てば、復興事業が完了し、被災の傷跡も癒え、日常に回帰しているはずで、特別の支援は不用だと思なされるからである。好むと好まざるにかかわらず、また復興が完了しているか否かにかかわらず、10年というタイムリミットは来てしまうのである。

それでは、どのような気持ちあるいは心構えで、この10年の節目を迎えればいいのか。希望と自信にあふれた明るい顔で迎えたいとは思いますが、風化という逃げ口上あるいはイベントというお祭騒ぎに心を奪われて、作り笑いの顔をして迎えることになりはしないかと、危惧している。それだけに、それを避けるためにも、自信につながるなにかを、共考と共創のプロセスのなかで、つかまなければならない、と思う。幸い、10年という時間の経過と経験の蓄積は、私たちに冷静に事態を見つめる

状況を与えてくれている。その震災体験を踏まえた洞察力を有効に発揮すれば、10年を節目に飛躍する展望が開かれるはずである。

この冷厳な洞察力ということでは、第1にもう一度被災地の現実をあるがままに確認することである。また、それに加えて被災者一人ひとりの気持ちをしっかりと聞くことである。うわついた感傷やお仕着せの美談にまどわされることなく、素直な気持ちでこの10年を振り返ってみよう。きっと、いまままで気付かなかった何かが見えてくるはずである。第2には、2度と同じ被害を受けないためにどうすればよいか、落ち着いて考えてみることである。それは、震災の原因を人間と社会のいたらなさとの関わりで真摯に考えてみることでもある。そこに、21世紀へのギアチェンジの鍵がみいだせるに、違いない。

反省を基礎に、未来の課題をしっかりひきだし、新しいスタートラインに立つ、それが10年の節目というものである。特殊から普遍へ、非常から日常へ、復興から予防へ、新しい転換期に我々は何を発信すべきなのか。被災地は改めてその責任が問われている。復興塾も神戸まちづくり研究所も、襟を正してそのあり方を厳しく問わねばならない、と思う。

### ひょうごボランティアプラザで「地域づくり活動登録」を受け付けています。

兵庫県「県民の参画と協働の推進に関する条例」では、暮らしやすい地域をめざし、NPO法人をはじめとする様々な県民が取り組む活動を「地域づくり活動」と位置づけています。県では、そうした活動を支援するひょうごボランティアプラザで、活動を登録してもらい、情報を分野別・地域別に検索できる「地域づくり活動情報システム」をつくり情報発信をしています。神戸まちづくり研究所も活動を登録しました。

ひょうごボランティアプラザ URL <http://www.hyogo-vplaza.jp/>

### 特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所・神戸復興塾

〒651-0076 神戸市中央区吾妻通4丁目1番6号 TEL: 078-230-8511 FAX: 078-230-8512

E-mail = [LET07723@nifty.ne.jp](mailto:LET07723@nifty.ne.jp) Homepage = <http://www.netkobe.gr.jp/machiken/>